

令和5年度老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)  
事業実施計画書及び所要額内訳書

都道府県名、市町村名又は法人名
公益社団法人 日本精神科病院協会

1. 事業実施計画書

テーマ番号	76
-------	----

① 事業名	認知症の人や家族のための入退院等に際した精神・心理的支援の調査研究
② 事業実施目的	<p>当会が受託した令和4年度老人保健健康増進等事業「認知症診療・介護地域連携における精神科病院のアウトリーチ的な役割の向上に向けた調査研究事業」では、認知症疾患医療センターの指定のない精神科病院を対象に実態調査を実施した。</p> <p>この結果から浮かび上がったのは、精神保健福祉士や看護師らが地域との窓口となり、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、介護保険施設等からの求めに応じ、入院治療やBPSD増悪時の緊急対応する、あるいは在宅に復帰した患者への通院治療や重度認知症患者デイケア等の実施を通じて、認知症の患者への様々なニーズに答える精神科病院の実態であった。</p> <p>このように認知症患者を中心とした地域連携が広まる中、令和2年1月に国内で感染が確認された新型コロナウイルスが精神科病院に入院する患者に多大なる被害をもたらした。精神科病院は閉鎖病棟を有しており、構造上、クラスターが発生しやすいリスクを抱えている。止むを得ず長期間の面会制限を実施した病院においては、入院患者の認知症重症化を防ぐため、患者と地域の家族・支援者、地域の社会資源等とのつながりを維持するため、様々な工夫を施したものと察せられる。本事業においてコロナ禍における精神科病院の取り組みを明らかにするとともに、退院後のリロケーションダメージの低減に寄与する要因を探る。</p> <p>そして上記調査において得られた知見を元に、今後想定される新興感染症、災害発生の際にも患者と家族・支援者、地域の社会資源等とのつながりを維持できる取り組みや精神・心理的支援に有効な取り組み等を手引きにまとめ、周知する。</p>
② 事業概要	<p>有識者、医療関係者らで構成される検討委員会を設置の上、以下のような手順により事業を遂行する。</p> <p>(1) 検討委員会にて当会員病院1,182施設を対象とした質問紙法による実態調査を検討、実施する。</p> <p>(2) 実態調査の分析結果を分類、体系化した後、専門的見地から新興感染症拡大下や被災時に患者や関係者らの精神・心理面の支援に活用可能な手引きを作成する。</p> <p>(3) 精神科病院、連携する医療機関や介護施設に配付し、これを以って入退院時におけるリロケーションダメージの軽減を図る方策の全国的な普及啓発を図ることとする。</p>

	※事業の中に含まれる調査(アンケート等)に関しては、本欄には調査概要(調査の趣旨、事業の中でどのような位置づけとなるのか等)のみを記し、様式3-2別添「調査事業計画書」にて詳細を示すこと
③ 国庫補助所要額	8,800 千円
④ 事業実施予定期間	令和6年6月8日 から 令和6年3月31日
⑥ 事業実施予定場所	日精協会館・協力施設(精神科病床を有する病院)
⑦ 事業の効果及び活用方法	<p>本事業における実態調査を通じ、コロナ禍にあって精神科病院で入院する認知症患者にどのような影響があったのか、各精神科病院が認知症患者の尊厳を守るためにどのような取組を行っていたのか、患者の家族や支援者らとどのようなやりとりを行い、地域とのつながりを維持するためにどのような努力をしてきたのか等について、全国的な実態を明らかにすることができる。</p> <p>また、この実態調査を踏まえた患者の精神・心理的支援に有効な取り組みを集約した手引きの普及啓発を図ることにより、今後もしも新興感染症や災害が発生したとしても、患者と関係者らのつながりを維持できる。そして、地域の社会資源にも精神科病院の持つ役割を広く周知することで、医療介護連携の一層の推進を図ることが期待できる。</p>
⑧ 事業担当者	<p>公益社団法人 日本精神科病院協会</p> <p>常務理事・委員長 淵野 勝弘</p> <p>担当者①事業部 保険業務室 室長 二戸 徹</p> <p>担当者②事業部 企画調整課 課員 瀬尾 直樹</p> <p>担当者③事業部 企画調整課 課員 平田 秀喜</p>
⑨ 経理担当者	<p>公益社団法人 日本精神科病院協会</p> <p>担当者①総務部 経理課 課長 松本 明子</p> <p>担当者②総務部 経理課 課員 成田 沙良郁</p> <p>担当者③総務部 経理課 課員 藤平 有美</p>

- (注) 1. 事業ごとに別葉とすること。
2. ②は、実施する事業の目的を詳細に記入すること。
  3. ③は、実施する事業の具体的な計画(事業項目、客体、事業の実施方法等)を記入すること。なお、調査事業(事業の中でアンケート等の調査を行うもの)に関する事業の場合は、どのような趣旨、位置づけで行うかが分かるよう調査概要のみを本項目で記載し、調査の詳細については様式3-2別添「調査事業計画書」に記載して添付すること。また、事業の実施に当たって参考となる資料があれば添付すること。
  4. ⑦は、実施する事業の効果と活用方法を具体的に記入すること。

## 調 査 事 業 計 画 書

法人名	代 表 者 氏 名
公益社団法人日本精神科病院協会	山崎 學

調 査 名	新型コロナウイルス感染症拡大下における精神科病院の入院患者・家族への精神・心理的支援に関する調査(仮題)	
調 査 対 象	調査対象地区等	全国
	調査対象者等	全国の精神病床を有する病院
	悉皆・抽出の別	悉皆
	調 査 方 法	<p>①検討委員会を設置し、関連文献や先行研究を収集、分析する。</p> <p>②有識者を含む検討委員会にて調査票を作成する。</p> <p>③全国の精神科病床を有する病院を対象に、メール、郵送等による実態調査を実施する。</p> <p>④調査結果の分析を行う。調査にあたっては精神科病院に入院する患者全体のデータを収集し、分析の段階で認知症患者への影響を比較検討する。</p> <p>⑤専門的な見地からコロナ禍における精神科病院の精神・心理的支援の取り組みを分析し、精神科病院や連携する医療機関、介護施設で活用可能な手引きを作成する。</p> <p>⑥報告書に実態調査の分析結果、成果物である手引きの作成過程をまとめる。</p>
	調 査 客 対 数	当会員病院1,182施設
調 査 内 容	<p>・質問紙調査</p> <p>施設概要、患者の入退院件数、入院前居住地や退院先、コロナ禍における面会や感染症対策の実施状況、自院における新型コロナウイルス発生の有無、自院で新型コロナが発生した場合に行った制限、制限していた場合に実施した代替策など。</p>	
調 査 時 期	内示日から令和6年3月31日	
調査結果の主要 集計項目	<p>・施設調査票</p> <p>病院の診療科目、病床数、認知症を診療する医師の在籍状況、介護サービス指定状況、調査期間中の患者の入退院件数、地域連携の</p>	

	<p>状況や連携のための体制・人員配置、主な連携先、地域連携の仕組みやネットワーク等への参加と協力状況等</p> <p>・実態調査票</p> <p>コロナ禍における面会や感染症対策の実施状況、自院における新型コロナウイルス発生の有無、自院で新型コロナが発生した場合に行った制限、制限していた場合に実施した代替策、対応の工夫事例（精神・心理面、身体面等においてあった良い影響）、患者対応における今後の課題など。</p>
<p>その他参考事項</p>	<p>なし</p>